

## 第2四半期決算の概要 (2021年4月1日～9月30日)

### (1) 当社グループの業績の状況

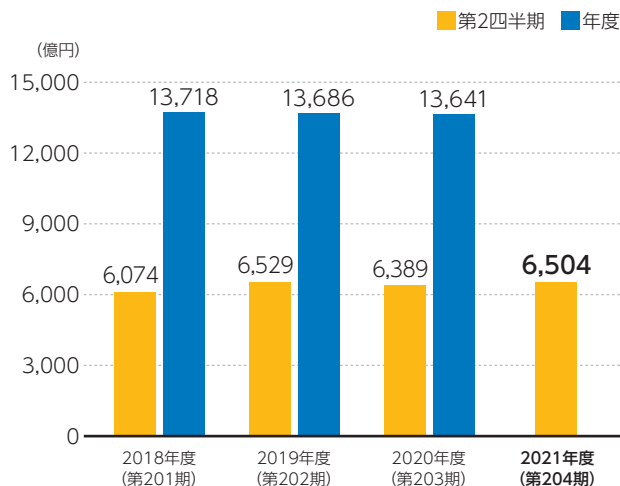
当第2四半期における連結売上高は、国内エネルギー事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したものの、フリーポートLNGプロジェクトや米国上流事業での増収等により、前年同期比1.8%増の6,504億円となりました。(グラフ 1)

連結経常利益は、海外エネルギー事業は増益であったものの、国内エネルギー事業での原料価格の変動がガス販売単価に反映されるまでの時間差による影響<sup>(※)</sup>等により、前年同期比13.5%減の473億円となりました。(グラフ 2)

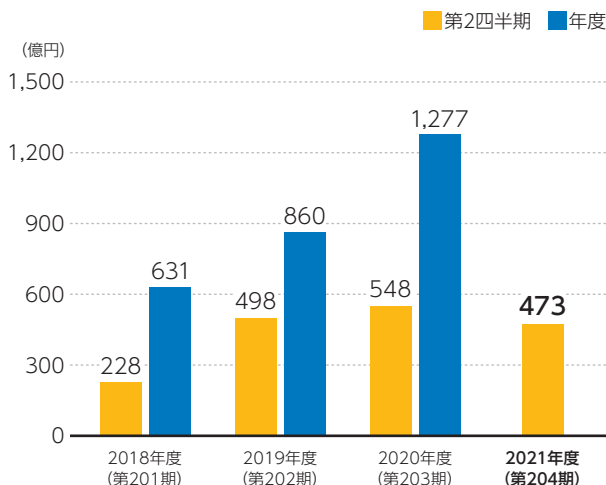
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期並みの367億円となりました。(グラフ 3)

(※) 原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。当第2四半期は一時的な減益要因、前年同期は一時的な増益要因となっております。

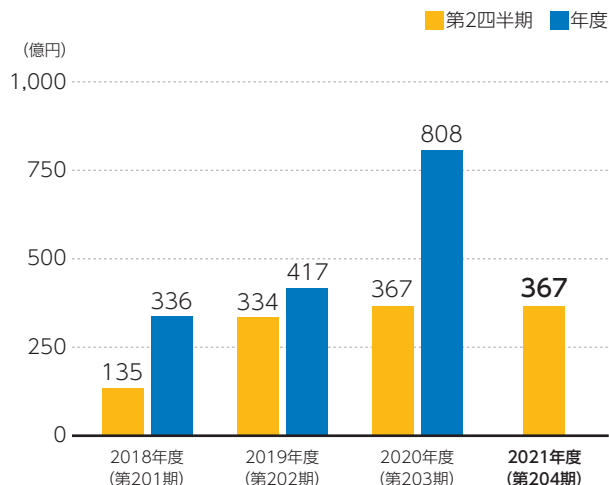
グラフ 1 連結売上高の推移



グラフ 2 連結経常利益の推移



グラフ 3 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



## (2) 事業部門別 (セグメント別) の状況

### 1 国内エネルギー

売上高は、前年同期比1.1%減の5,376億円となりました。

#### ガス

家庭用の都市ガス販売量は、気温・水温が高く推移した影響や他社へのスイッチング等により、前年同期比5.3%減の6億7千4百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用等の都市ガス販売量は、一部のお客さま設備の稼働増加等により、前年同期比3.8%増の25億6千万m<sup>3</sup>となりました。

これらの結果、都市ガス販売量は、前年同期比1.8%増の32億3千5百万m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス供給件数は、当第2四半期末時点で505万件となりました。

家庭用のガス機器・サービスにつきましては、給湯、暖房、調理等の機器・設備に加え、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」<sup>(※1)</sup>等の商品の開発および販売拡大に努めるとともに、ガス機器・水まわりの修理等や防災・防犯に関する「住ミカタ・サービス」等の各種サービスの提供に努めております。

本年9月、「エネファーム」の累計販売台数が15万台を突破いたしました。

業務用のガス機器・サービスにつきましては、コージェネレーションシステム<sup>(※1)</sup>、冷暖房システム、厨房機器、ボイラ、工業炉、バーナ等の商品の開発および販売拡大に努めるとともに、エンジニアリング力を活用し、お客さまのニーズに応じた高付加価値のソリューションの提供に努めております。

(※1) 分散型電源としてエネルギー供給のレジリエンス向上にも寄与します。

本年4月、脱炭素社会の実現に向けて、法人のお客さま向けに、カーボンニュートラルな都市ガス<sup>(※2)</sup>の受付を開始し、本年8月から供給を開始しております。

(※2) CO2クレジットを用いて、天然ガスの採掘、輸送、製造、燃焼の各工程で発生するCO2を相殺したLNGを活用した都市ガスです。

安定供給・保安の確保につきましては、天然ガスの調達先の多様化、AI技術活用(8頁トピックス参照)も含めた製造・供給設備の保全と計画的な改修、安全機能を備えたガス機器の普及促進、地震・津波・新型コロナウイルス感染症への対策等に継続的に取り組んでおります。



「エネファームtype S」<sup>(※)</sup>

(※) 停電時も電気と熱を供給する自立運転機能を備えた機種も用意しています。



カーボンニュートラルなLNGを積載したLNG船(東北製造所への初入港)



製造設備の保全作業(巡回点検)の様子

## 電力

電力販売量は、前年同期比6.0%増の80億4千7百万kWhとなりました。

低圧電気需給契約に基づく供給件数は、当第2四半期末時点で156万7千件となりました。

ガスとセットでお得にご利用いただける電気料金メニューや、お客さまのライフスタイルや趣味にあわせた電気料金メニュー等、多彩な料金メニューを提供し、電気の販売拡大に努めております。本年4月、法人のお客さま向けに、脱炭素に資する新料金メニュー「D-Green(ディーグリーン)」シリーズの受付を開始いたしました。

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの拡大に積極的に取り組んでおります。

当期は、当第2四半期末までに、宮崎県日向市におけるバイオマス火力発電事業(発電容量5万kW、2024年11月営業運転開始予定。出資比率35%)、岩手県雫石町等の国内4か所における太陽光発電事業(発電容量計約6万kW、営業運転開始済。匿名組合出資比率各20%)および青森県上北郡横浜町における陸上風力発電事業(発電容量約4万kW、2023年4月営業運転開始予定。匿名組合出資比率39%)に参画いたしました。

本年9月、北海道寿都郡寿都町および磯谷郡蘭越町における尻別風力開発株式会社の陸上風力発電所(発電容量約3万kW)が営業運転を開始いたしました。

これらの結果、海外エネルギーセグメントに含まれる海外分も含め、再生可能エネルギー電源の普及貢献量は、当第2四半期末時点で約125万kWとなりました。

また、浮体式による洋上ウィンドファーム<sup>(※3)</sup>を建設・運営する「長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」における事業者の公募に、戸田建設株式会社を代表とするコンソーシアムの一員として応募し、本年6月、当該コンソーシアムが選定事業者に決定されました。

(※3) 多くの風力発電機を設置して、全体を一つの発電所として運営する形態です。

本年9月、株式会社三菱UFJ銀行やNTTアノードエナジー株式会社等の8社とともに、再生可能エネルギーに投資するファンドの創設に向けた事業運営会社を設立いたしました。今後、投資先で発電される再生可能エネルギーの一部を調達し、再生可能エネルギー電源の拡充に努めてまいります。



電力小売のPR



雫石太陽光発電所(岩手県)



尻別風力発電所(北海道)

## 2 海外エネルギー

売上高は、前年同期比76.5%増の341億円となりました。

北米における再生可能エネルギー事業につきましては、本年6月、米国の分散型太陽光発電開発事業者であるSummit Ridge Energy, LLCと、米国メイン州における分散型太陽光発電事業の共同実施に関する契約を締結し、本年7月には、米国の電源開発事業者であるNOVI Energy, LLCと、米国ミシガン州およびバージニア州等における大規模集中型太陽光発電所の共同開発に関する契約を締結いたしました。また、本年9月、米国ノースカロライナ州において、ブライターフューチャー太陽光発電所（発電容量約2万kW、2021年12月営業運転開始予定）の持分50%を取得いたしました。

アジアにおけるエネルギー供給事業につきましては、本年9月、当社子会社であるOSAKA GAS (THAILAND) CO., LTD.が、株式会社パルファンのタイ国現地法人との間で、衣料品製造工場の燃料を石炭から天然ガスへ転換する天然ガス供給契約を締結いたしました。

今後も北米、アジア、オセアニアを重点地域と位置付け、海外エネルギー事業の拡大に取り組んでまいります。



ブライターフューチャー太陽光発電所  
(米国ノースカロライナ州)

人生に感動する一邸を。

SCENES



シーンズ大森パークサイド (東京都)

## 3 ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同期比6.8%増の1,063億円となりました。

都市開発事業を展開する大阪ガス都市開発株式会社は、「アーバネックス大井仙台坂」(東京都)等の7物件の賃貸マンションを取得し、資産の拡充に努めております。また、本年8月、分譲マンション「シーンズ大森パークサイド」(東京都)が竣工いたしました。

情報ソリューション事業を展開する株式会社オージス総研は、企業情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用や、データセンター・クラウドサービス等、総合的なITサービスの提供に努めております。

材料ソリューション事業を展開する大阪ガスケミカル株式会社は、ファイン材料、炭素材製品、保存剤等、付加価値の高い材料等の開発および販売拡大に努めております。木材保護塗料としてご好評いただいている「キシラデコール」は、国内での販売開始から50周年を迎えました。



木材保護塗料「キシラデコール」

## ■ 事業部門別 売上高・セグメント利益

	国内エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション
<b>売上高 (億円)</b>	<b>5,376</b>	<b>341</b>	<b>1,063</b>
前年同期比 (%)	△1.1	+76.5	+6.8
構成比 (%)	79.3	5.0	15.7
<b>セグメント利益 (億円)</b>	<b>171</b>	<b>196</b>	<b>98</b>
前年同期比 (%)	△62.5	— <sup>(※)</sup>	+35.5
構成比 (%)	36.8	42.1	21.0

(※) 当第2四半期は、前年同期実績 (1億円) を大きく上回る実績となっております。

(注) 事業部門別の売上高・セグメント利益には、事業部門間の内部取引に係る金額を含んでおります。なお、セグメント利益には、持分法による投資利益を含んでおります。

## ■ 主要な事業内容

事業部門	主要な事業内容
国内エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市ガスの製造・供給および販売</li> <li>● ガス機器販売</li> <li>● ガス配管工事</li> <li>● LNG販売</li> <li>● LNG輸送</li> <li>● LPG販売</li> <li>● 産業ガス販売</li> <li>● 発電および電気の販売</li> </ul>
海外エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 天然ガスおよび石油等に関する開発・投資</li> <li>● エネルギー供給</li> </ul>
ライフ&ビジネスソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不動産の開発および賃貸</li> <li>● 情報処理サービス</li> <li>● ファイン材料および炭素材製品の販売</li> </ul>

本年3月に策定したDaigasグループ中期経営計画2023「Creating Value for a Sustainable Future」において事業区分の見直しを行い、当期より、従来の「国内エネルギー・ガス」および「国内エネルギー・電力」セグメントを「国内エネルギー」セグメントへ統合し、「海外エネルギー」セグメントに属していたLNG輸送等を行う連結子会社を「国内エネルギー」セグメントに移管し、セグメント間の費用の区分を一部見直しております。なお、本報告書における前年同期実績および前年同期比は、これらの変更を反映して算定した数値に基づき記載しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) および「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当期の期首から適用しております。